

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国等におけるグリーン購入推進等経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	グリーン購入法第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	グリーン購入法第6条に基づいて定める「環境物品等の調達に関する基本方針」については、調達の対象となる環境物品等の技術及び需給の動向等を勘案して、変更することとされている。この変更の際に、必要な検討を行うための基礎資料を収集・作成し、学識経験者等からなる検討会の開催を補助する。 また、効率的かつ効果的なグリーン購入の推進を図るため、国等の調達実績の取りまとめや環境物品等の市場調査、グリーン購入による環境負荷低減及び市場形成への効果を調査すること等に加え、調達者向けのガイドラインの改定や全国説明会を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・特定調達品目及びその判断の基準の検討に係る業務(提案募集の整理、検討会の運営補助、基本方針案作成) ・変更閣議決定された基本方針についての地方ブロック説明会及び関係省庁連絡会議の運営補助 ・グリーン購入の調達者の手引きの作成 ・グリーン購入の効果評価及び環境物品等の市場動向の調査								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	18	17	41	45		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		18	18	17	41	45		
	執行額		24	25	27				
執行率(%)		137.1	140.7	157.2					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)			成果実績	%	73.8	78.6	81.3	100
				達成度	%	73.8	78.6	81.3	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会・WG開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	13 ( 13 )	16 ( 16 )	12 ( 12 )	— ( 9 )
	ブロック説明会開催回数				回	9 ( 10 )	10 ( 10 )	8 ( 8 )	— ( 8 )
	単位当たりコスト			算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数だけの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.7						
	委員等旅費	0.2	0.6						
	庁費	0.1	0.1						
	環境保全調査費	40	44						
	計	41	45						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国等に対し、環境物品等の調達を義務づけたグリーン購入法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績については、毎年度着実に伸びている。また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の基本方針として、閣議決定され、各府省庁の調達方針等へ反映されることから、適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、地方ブロック説明会の補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	グリーン購入を実施していない地方公共団体が減る中で、実施率向上のための対象を絞った効果的かつ効率的な事業に見直し、予算額を節減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	地方公共団体への説明会の開催方法・回数の見直しと人的支援制度の創設等の事業実施の効率化により、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	277	平成23年	235	平成24年	242

環境省  
27百万円

【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージリサーチ  
24百万円

グリーン購入法に係る特定調  
達品目検討調査等業務

【一般競争入札】

B. (株)朝日エンジニアリング  
3百万円

グリーン購入法に係る  
派遣業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定調達品目検討調査等業務(270人日)	15			
印刷製本費	説明会、報告書等製本費	5			
旅費	ブロック説明会旅費	1			
諸謝金	委員等謝金 16人	1			
会議費	検討会等会議費	2			
通信運搬費	ブロック説明会資料配送料				
雑役務費	労務費				
一般管理費		3			
受注者負担分		▲3			
計		24	計		0
B.(株)朝日エンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	3			
計		3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	グリーン購入法に係る特定調達品目検討調査等業務	24	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	グリーン購入法に係る派遣業務	3	7	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	環境表示の信頼性確保のための検証事業費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	グリーン購入法第14条、附則第2項		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	古紙配合率偽装問題に端を発する一連の偽装により低下している環境表示に対する信頼性を回復させ、グリーン購入を拡大させるために、グリーン購入法に基づく特定調達品目を製造する企業が、環境表示の信頼性を担保するための手法を確立し、その手法を用いた検証を実施するとともに、将来的に企業、消費者の取組みで信頼性の高いグリーン購入市場を実現する手法を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般競争入札(総合評価落札方式)で、以下の内容を実施。 ①信頼性確保のための調査手法の検討及び検証(再生プラスチック配合率) ②グリーン購入の普及拡大に不可欠な特定調達品目の信頼性確保に資するため、基本方針に掲載された品目について、調査手法、検証手法などを調査、検討し、環境表示のガイドラインとしてとりまとめ ③国内の環境ラベル等の信頼性確保方策の調査 ④調達者の環境情報確認の信頼性向上方策								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	205	122	28	12			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	205	122	28	12			
	執行額		158	69	9				
執行率(%)		77.2	56.9	33.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)			成果実績	%	73.8	78.6	81.3	100
				達成度	%	73.8	78.6	81.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会・WG開催回数			活動実績	回	11	16	3	—
				(当初見込み)	( 12 )	( 13 )	( 12 )	( 3 )	
単位当たりコスト	— (円/ )			算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		12	—					
計		12	—						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	古紙配合率偽装問題に端を発する事業であり、環境表示に対する信頼性の確保は、国民にとっても、商品を選択する上で重要であり、国としての信頼性の確保が求められている。 また、同問題は、業界団体等で組織的に取り組まれた問題であり、国が統一的な施策を打ち出す必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。 平成24年度は大きな不用率となっているが、ガイドラインの見直しを行うこととなり、セミナー等の開催を見送ったため、当初予算に比べ執行額が少なくなっている。また、平成25年度については、更に要求内容を精査し、必要な要求を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績については、毎年度着実に伸びている。 また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。 成果物についても、環境表示の信頼性確保のためのセミナー等で適切に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>試験実施状況、調査結果、検討結果については、業務内の検討会で報告されていることから、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。 また、環境ラベル等の信頼性確保方針についても、業務内の検討会で報告されていることから、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。 なお、本事業で検討した手法を活用することにより、将来的に消費者や事業者の自主的な取り組みへと転換することが可能となる。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	支出実績等を勘案し、予算額を節減すべき					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
廃止	事業全体的見直しを行い、一部事業は281「国等におけるグリーン購入推進等経費」に統合し、本事業は廃止した。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	228	平成23年	236	平成24年	243

環境省  
9百万円



【総合評価入札・請負】

A. (株) インテージリサーチ  
9百万円

信頼性確保のための調査手法の検討  
及び検証、ガイドライン策定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・検討・検証業務	7			
諸謝金等	委員等謝金 9人	1			
会場賃料等	検討会会議費	1			
印刷製本費	資料、ガイドライン 等				
雑役務費	労務費				
一般管理費		1			
受注者負担分		▲1			
計		9	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージサーチ	信頼性確保のための検証業務	9	3	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	製品対策推進経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条		<b>関係する計画、 通知等</b>	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及は持続可能な社会を構築するために非常に重要な課題であることから、グリーン購入の普及啓発を図るため、事業者及び消費者にとって相互に有効な環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供など、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、国際的な環境規制関連に関する情報収集及び我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するための分析・整理を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型製品購入促進事業: グリーン購入の拡大に資するための地方公共団体への支援及び環境ラベル等データベースの運営。</li> <li>・環境物品等情報提供体制調査業務: 環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。</li> <li>・環境配慮製品等の国際展開促進事業: 環境配慮製品等の国際展開を促進するため、公共調達及び環境ラベル制度の国際的調和を図るための枠組みの整備。</li> <li>・消費者におけるエコなお買い物促進対策: 消費者に対する環境配慮型製品の更なる普及を促進するための手法を検討。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位: 百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	21	27	40	34	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	21	27	40	34	
	執行額		48	42	20			
執行率 (%)		156.7	200.2	72.7				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	企業におけるグリーン購入実施率 (%) 【上場企業】	成果実績	%	78.9	75.4	調査中	約50	
		達成度	%	78.9	75.4	調査中		
	企業におけるグリーン購入実施率 (%) 【非上場企業】	成果実績	%	68.1	58.4	調査中	約30	
達成度		%	68.1	58.4	調査中			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	セミナーの開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回	6 ( 6 )	7 ( 7 )	5 ( 7 )		
			回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )		
			回	6 ( 6 )	3 ( 7 )	3 ( 3 )		
			回				— ( 8 )	
地方公共団体・民間事業者への説明会の開催回数 【環境保全型事業】								
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )			算出根拠	本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	40	31					
	委員等旅費	0	3					
	計	40	34					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	グリーン購入法第14条において、「国は、環境物品等への需要の転換に資するため、環境物品等に関わる情報を整理分析し、その結果を提供する。」とされていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標については、22年度に比べ、23年度には低下が見られるものの、目標を達成している状況である。また、活動実績についても、おおむね見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、グリーン購入のためのセミナー等で適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	アンケート調査の結果報告や検討会の開催、環境ラベル等データベースに登録する環境ラベルの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。				
外部有識者の所見					
長期にわたる事業であり、入札者数を増やす工夫が求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な全改善の	成果実績が不明確な事業及び他の事業と統合も考えられる事業は廃止し、優先度の高い事業を重点化するなど各事業の配分額を見直すべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	優先度の高い事業に重点化するとともに、一定の目的を達成した事業の廃止と、重点化した事業の効率化を図ることで要求額を節減した。また、事業実施に当たっては、入札者数が増えるよう、必要な仕様書の見直し等を実施する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	235	平成23年	237	平成24年	244、新24-013

環境省  
20百万円

【総合評価入札・請負】

A. (財)日本環境協会  
14百万円

環境保全型製品購入促進事業  
・セミナーの開催  
・自治体の取組支援  
・情報提供システムの運営

【総合評価入札・請負】

B. (株)富士通総研  
3百万円

消費者の購買行動をグリーン化させるICTによる情報提供のあり方調査検討業務  
・検討会の開催  
・先行事例調査

【総合評価入札・請負】

C. (財)日本環境協会  
2百万円

消費者におけるエコなお買い物促進策検討等業務  
・検討会の開催  
・先行事例調査

【少額随意契約・請負】

D. (財)日本環境協会  
1百万円

環境ラベルに係る国際整合性調査業務  
・日中韓相互認証商品(DVD機器、テレビ)の情報まとめ  
・次期相互認証商品の調査および整理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、セミナー、アンケート調査業務 (349人日)	9			
印刷製本費	検討会・セミナー資料、ガイドライン製本 費、	1			
旅費	セミナー、検討会委員等旅費	1			
通信運搬費	セミナー資料配送費	1			
諸謝金	検討会委員等謝金 9人				
借料	セミナー会場費				
雑役務費	労務費	1			
その他		1			
計		14	計		0
B.(株)富士通総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、調査業務(280時間)	2.8			
諸謝金	検討会委員等謝金 5人	0.2			
旅費	検討会委員旅費				
印刷製本費	資料、報告書印刷				
計		3	計		0
C.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、調査業務(44人日)	1			
諸謝金	検討会委員等謝金 8人	1			
旅費	検討会委員旅費				
印刷製本費	資料、報告書印刷				
計		2	計		0
D.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境ラベルに係る国際整合性調査	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業	14	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	消費者の購買行動をグリーン化させるICTによる情報提供のあり方調査検討業務	3	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	消費者におけるエコなお買い物促進策検討等業務	2	7	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベルに係る国際整合性調査業務	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国等における環境配慮契約等推進経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した 契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		<b>関係する計画、 通知等</b>	環境基本計画						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・法施行後、毎年度行われている基本方針の改定に係る業務(検討会の開催・運営補助) ・法・基本方針の普及に係る業務(説明会開催やデータベース作成) ・国際会議出席に係る補助									
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	43	38	34	27	24			
		補正予算	0	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0				
	計		43	38	34	27	24			
	執行額		23	27	27					
執行率(%)		53.4	71.1	78.8						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国等における環境配慮契約実績			成果実績		別紙のとおり				
				達成度	%					
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会・WG開催回数			活動実績 (当初見 込み)	回	9 ( 9 )	10 ( 10 )	11 ( 11 )	— ( 12 )	
	全国説明会開催回数				回	20 ( 23 )	20 ( 20 )	8 ( 8 )	— ( 8 )	
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )			算出根拠	本事業は、環境配慮契約法基本方針の改定に関する検討を行うのみならず、環境配慮契約に関する考え方を国内及び海外へ普及する業務もあることから、検討会や説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。					
<b>平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.5	1							
	委員等旅費	0.6	0.9							
	環境保全調査費	26	22							
	計	27	24							



事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国等に対し、環境配慮契約の推進を義務づけた環境配慮契約法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の各府省庁の契約方針等へ反映されることから、適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	説明会の開催にあたっては他の事業における説明会等と合同で行うなど効率的な事業実施に努め、予算額を節減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	説明会の開催方法・回数の見直し等の事業実施の効率化により、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	229	平成23年	238	平成24年	245

環境省  
27百万円

【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージリサーチ  
24百万円

環境配慮契約法にか  
かる基本方針改定検  
討調査業務

【一般競争入札・請負】

B.(株)オーエムシー  
0.9百万円

環境配慮契に係る国際  
的普及業務

【少額随意契約・請負】

C.(株)オーエムシー  
0.9百万円

環境配慮型製品・  
サービスに係る国際  
普及支援業務

【少額随意契約】

D.(株)ダイワ  
1百万円

基本方針冊子印刷製  
本業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討業務(279人日)	15			
印刷製本費	資料、マニュアル等	3			
雑役務費	労務費、英訳	1			
諸謝金等	委員等謝金 21人	1			
旅費	説明会旅費	1			
賃料等	検討会等会議費	1			
その他		2			
一般管理費		3			
受注者負担分		▲3			
計		24	計		0
D.(株)ダイワ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	基本方針冊子印刷製本	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	環境配慮契約法にかかる基本方針改定検討調査業務	24	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	翻訳業務	0.9	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	翻訳業務	0.9	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	基本方針冊子印刷製本	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討業務		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境基本法第22条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	エネルギー課税・車体課税といった環境関連税制をはじめ、広くそれらが与える環境効果や経済影響等に関する分析・調査を行うとともに、諸外国における税制のグリーン化の動向等に関する調査を行い、これらも踏まえ環境面からの我が国の税制のあるべき姿についてその実現方策も含めた企画・提案を行うものであり、もって税制全体のグリーン化の総合的・体系的な推進に資すること。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	環境関連税制のグリーン化を推進するため、以下の業務を行う。 ・税制全体のグリーン化に関する基礎調査 ・諸外国における税制のグリーン化に関する調査 ・税制全体のグリーン化の推進に向けた検討・提案 ・「地球温暖化対策のための税」の導入による温室効果ガス削減効果、経済影響、国民負担等の分析及び他の施策との整合性の整理 ・車体課税による環境負荷削減効果の把握手法の検討 ・税制のグリーン化に関する各種検討会議に係る資料作成等補助								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25	15	19	29			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		25	15	19	29	26		
	執行額		20	17	16				
執行率(%)		80.0	108.7	82.1					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果指標の設定は困難。 【理由】成果目標である「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化の実現のためには、本事業の結果を活用して政府部内での議論・法律案の審議等が必要なものであるため。			成果実績	%	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。			活動実績	回	—	—	—	—
				(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
<b>単位当たりコスト</b>	—(円/ )			算出根拠	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		29	26					
	計		29	26					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会をはじめとする持続可能な社会の実現のためには、あらゆる施策を総動員する必要があり、税制はその有効な政策ツールであり、その検討事業の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については適切に把握できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	取組内容・結果は、調査報告書の形でまとめられており、成果物は検討にあたっての各種資料等に引用されるなど、十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容について把握できている。</li> <li>・調査結果については業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。</li> <li>・本事業では高い業務の質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、今後も費用対効果に配慮しつつ予算の効率的な活用に努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各調査にあたってはこれまでの知見等を踏まえより効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	エネルギー課税・車体課税等の調査分析を可能な限り効率的に行うこととし、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	230	平成23年	239	平成24年	246

環境省  
16百万円

【総合評価入札・請負】

A:みずほ情報総研(株)  
15百万円

【少額随意契約】

B:みずほ情報総研(株)  
0.9百万円

- 税制全体のグリーン化のための調査分析提案業務
- ・税制全体のグリーン化に関する基礎調査
  - ・諸外国における税制のグリーン化に関する調査
  - ・税制全体のグリーン化に関する調査
  - ・「地球温暖化対策のための税」の導入による温室効果ガス削減効果、経済影響、国民負担等の分析及び他の施策との整合性の整理
  - ・車体課税による環境負荷削減効果の把握手法の

- ・地球温暖化対策のための税の導入による環境配慮行動への影響等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	9.6			
諸謝金	検討委員会・ヒアリング・研究協力者	1.6			
交通費	検討委員交通費	0.6			
一般管理費		1.2			
その他	その他	3			
受注者負担分		▲ 1			
計		15	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	税制全体のグリーン化推進のための調査分析提案業務	14.7	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地球温暖化対策のための税の導入による環境配慮行動への影響等調査業務	0.9	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業行動推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛				
会計区分	一般会計	政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)	関係する計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査、②中堅・中小企業向けの環境経営の推進基盤を構築・検討を実施。 II 企業の環境報告、環境会計の普及促進に関して、①環境報告書の表彰制度、②環境に配慮した事業活動の促進に関する調査・検討を実施。 III ①日本版環境金融行動原則の普及促進、②環境経営ポータルサイトの更新を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	67	68	52	98	85	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	67	68	52	98	85	
	執行額	41	58	44				
	執行率 (%)	61.2%	85.4%	83.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)		成果実績	件	6,303	7,241	7,729	6,000
			達成度	%	105.1%	120.7%	128.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	施策の特性上、単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.1	0.1					
	環境保全調査費	97	84					
	計	98	85					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負業者の選定は、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加したり、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>環境情報利用促進に関する検討委員会の結論等を踏まえ、25年度以降も、さらに企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。</p> <p>また、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進や、地域金融機関への環境金融の裾野のより一層の拡大を図る予定である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	検討事業は単年度での成果実績を明確にし、毎年行う調査や表彰等はこれまでの知見等を踏まえ、効率的に行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	検討事業は、金融機関が行う環境に配慮した金融や中小企業等の環境配慮経営の実施状況をよく把握した上で、また、毎年行う調査等もこれまでの知見等を踏まえてより一層効率的に行うこととし、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	232	平成23年	240	平成24年	247

環境省  
44百万円

【一般競争入札】

A. 株式会社AAA  
2百万円

環境経済課企業行動  
に係る作業補助等  
派遣業務

【総合評価入札】

B. 株式会社日本能率  
協会総合研究所  
5百万円

環境にやさしい企業  
行動調査業務

【総合評価入札】

C. みずほ情報総研  
株式会社  
10百万円

環境に配慮した事業  
活動の促進業務

【総合評価入札】

D. 一般財団法人地球・  
人間環境フォーラム  
7百万円

環境金融の普及促進  
業務

【随意契約】

E. 株式会社日本総  
合研究所  
3百万円

金融機関における環  
境・社会側面のリスク  
アセスメントとの普及  
促進支援業務

【総合評価入札】

F. 株式会社イースク  
エア  
5百万円

バリューチェーン経営  
に関する手引書作成  
業務

【総合評価入札】

G. 株式会社ダイナッ  
クス都市研究所  
5百万円

環境コミュニケーション  
の表彰業務

【一般競争入札】

H. 株式会社シグマス  
タッフ  
1百万円

環境経済課グリーン  
家電普及促進事業に  
係る電話対応等派遣  
業務

【少額随意契約】

I. 株式会社エコマネ  
ジメント研究所  
1百万円

エコアクション21業  
種別ガイドライン検討分  
科会及び普及に向けた  
地方公共団体意見  
交換会運営業務

【少額随意契約】

J. 合同会社アライア  
ンス・ポート  
1百万円

環境配慮経営ポータ  
ルサイト更新等業務

【少額随意契約】

K. プロファームジャ  
パン株式会社  
1百万円

中小事業者向け環境  
経営システムの国際  
展開調査業務

【少額随意契約】

L. パシフィックコンサル  
タンス株式会社  
1百万円

予防的アプローチの  
金融手法化検討業務

【少額随意契約】

M. 株式会社サーベ  
イリサーチセンター  
1百万円

環境にやさしい企業  
行動調査における、  
標本調査への変更及  
び回収率向上方策の  
検討業務

【少額随意契約】

N. 民間会社(4者)  
0.4百万円

事務費等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)AAA			E.(株)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度総合環境政策局環境課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	人件費	金融機関における環境・社会側面のリスクアセスメントと業務	2.1
			資料翻訳	株式会社サイマルインターナショナル委託	0.4
			旅費	出張旅費	0.1
			その他	その他	0.4
計		2	計		3.0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.(株)イースクエア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5	人件費	バリューチェーン経営の手引き書作成業務	4.0
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		印刷製本費	報告書の印刷・校正	0.1
			旅費	ヒアリングに係る旅費	0.1
			諸謝金	有識者ヒアリング	0.04
			その他	その他	0.5
計		5	計		4.7
C.みずほ情報総研(株)			G.(株)ダイナックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		10	諸謝金	シンポジウム講演者・選考委員への謝金	2.3
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		人件費	表彰制度・シンポジウム運営	1.6
			借料及び損料	説明会・表彰式・選考委員会会場費	0.3
			印刷製本費	パンフレット・選考会資料	0.1
			旅費	有識者・スタッフの移動費	0.03
			その他	賞状作成費・発送業務等	0.2
			その他	その他	0.9
計		10	計		5.4
D.(一財)地球・人間環境フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境金融普及促進業務	4.6			
借料及び損料	WG会場借料 運営委員会会場借料 総会・シンポジウム会場借料	0.9			
印刷製本費	保険WG資料印刷代 環境不動産WG資料印刷代 運営委員会資料印刷代 総会資料印	0.5			
諸謝金	通訳、司会、有識者に対する謝金	0.2			
会場費	会議飲食代	0.01			
その他	その他	1.2			
計		7.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	環境経済課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	6	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	環境にやさしい企業行動調査業務	5	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	環境に配慮した事業活動の促進業務	10	5	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	環境金融の普及促進業務	7	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	金融機関における環境・社会側面のリスクアセスメントの普及促進支援業務	3	随意契約	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イースクエア	バリューチェーン経営に関する手引き書作成業務	5	4	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市研究所	環境コミュニケーションの表彰業務	5	1	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	環境経済課グリーン家電普及促進事業に係る電話対応等派遣業務	1	随意契約	/

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコマネジメント研究所	エコアクション21業種別ガイドライン検討分科会及び普及に向けた地方公共団体意見交換会運営業務	1	随意契約	/

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社アライアンスポート	環境配慮経営ポータルサイト更新等業務	1	随意契約	/

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロファームジャパン(株)	中小企業向け環境経営システムの国際展開調査業務	1	随意契約	/

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	予防的アプローチの金融手法化検討業務	1	随意契約	/

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	環境にやさしい企業行動調査における、標本調査への変更及び回収率向上方策の検討業務	1	随意契約	/

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	会議室借り上げ	0.2	随意契約	
2	(株)五月商会	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則総会・シンポジウムにおける優良事例紹介のための展示パネル印刷業務	0.1	随意契約	
3	アスクビル	会議室借り上げ	0.1	随意契約	
4	神戸総合速記(株)	速記	0.02	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境計画課環境経済政策調査室		環境経済政策調査室長 山本 博之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境分野が新たな成長を牽引することが強く期待されている。こうした「環境と成長の両立」を実現するため、企業や産業界と緊密に連携しながら、環境ビジネスの成功要因の分析、環境ビジネス振興のための支援策の検討等を行い、その成果を広く共有し、企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境分野別・環境産業の属性別(消費財・資本財・中間財・輸出財)に、環境ビジネスのベンチャー企業や先進企業を抽出し、当該企業へのヒアリング等を通じその成功事例を収集・整理し、各事例から共通する環境ビジネスの成功要因やビジネス上の障壁及びその克服策、成長を促進するための取組について分析を行う。その上で、環境ビジネス関連企業や有識者等の意見を採り入れつつ、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のための支援策を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		10	6		
		繰越し等		0	0		
		計		10	6		
	執行額			13	26		
	執行率(%)			130%	471%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境ビジネスの実態を把握・分析し、その成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境ビジネスの実態を把握・分析し、その成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的としているため、定量的な活動指標の設定は困難	活動実績 (当初見込み)		( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	定量的な成果実績及び活動実績が示せないことから算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	—	—				



事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境分野については、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境産業が新たな成長を牽引することが強く期待されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	受託者の選定にあたっては、企画競争を実施し競争性を確保するとともに、事業完了後に精算行為を行うことにより支出の透明性を確保。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業で実施した成果は、対外的に公表し、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のために効果的に活用。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業の支出の透明性を確保するため、予算要求の段階から委託費で予算要求を実施。 本事業で実施した成果は、対外的に公表し、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のために効果的に活用。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-013	平成24年	281	

【環境省】  
26百万円



【総合評価・委託】  
A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
26百万円

環境ビジネス関連企業や有識者等から環境ビジネスに関する具体的な情報を得つつ、環境ビジネスに役立つ「実学」の立場に立って、環境産業の市場規模の変化の要因及び現状の市場動向に関する分析や、環境ビジネス関連企業における環境ビジネスの成功要因の分析を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	21.6			
諸謝金	委員・ヒアリング謝金	1.1			
旅費	委員・ヒアリング旅費	1.0			
印刷製本費	報告書印刷費	0.1			
その他	研究会会場費・会議費・雑役務費	0.2			
受注者負担分		▲ 1.4			
一般管理費		2.3			
消費税		1.3			
計		26.2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	平成24年度環境産業の市場規模推計及び環境ビジネスの振興方策検討等委託業務	26.2	3	87.5

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	環境配慮型設備投資の緊急支援事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関が行う環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間金融機関が企業の環境配慮の取組全体を評価し、その評価結果に応じて地球温暖化対策に係る費用について低利融資を行う事業において、当該事業により融資を受ける事業者が融資を受けた年から3年以内にCO2排出を3%(又は5年以内に5%)以上削減することを条件として、当該案件に係る融資について3年間利子補給を行うための基金を民間団体等に造成する(削減未達成の場合は利子補給金を返還)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		0			
		補正予算		0			
		繰越し等		429			
	計		429				
	執行額		429				
執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	融資を受ける事業者が3年以内にCO2の排出を3%以上(又は5年以内に5%以上)削減するため、年度ごとの実績の記載は困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数	活動実績 (当初見込み)	行	- ( - )	- ( - )	11行 (平成25年3月現在)	- ( - )
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠	平成25年2月に金融機関の募集採択を開始したが、利子補給金の交付開始が平成25年9月からとなるため、現時点においては、単位あたりコストの算出は困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助事業者の採択に当たっては、補助事業者公募要領に基づく要件及び評価基準に則して適正な審査を環境省が行っている。 ・また、金融機関の採択に当たっては、金融機関公募要領に基づく要件及び評価基準に則して適正な審査を補助事業者が行っている。 ・さらに、利子補給金の対象となる融資の交付決定に当たっても、補助事業者が策定した交付規程に基づき金融機関において適正な審査が行われている。 ・支出先及び用途については、金融機関が年2回提出する実績報告書等で補助事業者が確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が、CO2削減を誓約することで、確実なCO2排出削減を図ることができる。 ・金融機関の環境配慮型融資を行う体制の整備が促進される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業では、誓約する二酸化炭素排出源単位及び二酸化炭素排出量の把握の対象範囲が、事業者単位又は事業所(融資対象の設備が設置される事業所)と選択できるようになったため、融資先事業者が参加しやすい制度になるものと見込まれる。(平成25年3月現在、利子補給金の交付対象となる融資案件は9件。)					
外部有識者の所見						
活動実績が25年3月現在で11行とされている一方で、事務費に340万要している。効率化の余地がないか検討する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
平成24年度の基金造成時に基金事業終了(平成28年度までに利子補給金の交付に係る事業は終了予定。また、二酸化炭素排出量の削減に係る誓約達成のモニタリングのため、事業終了は平成31年度を予定。)までの事務費(340万円)を一括して基金設置法人である財団法人 日本環境協会に支出している。なお、現時点(平成25年3月現在)の事務費の内訳は、以下の「費目・用途」欄の通り。なお、平成25年2月に金融機関の採択を開始し、3月までに11行を指定金融機関と指定したが、利子補給金の交付決定事務は融資案件ごとに行われる。						
備考						
平成24年度予備費による措置を実施						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

環境省  
429百万円



【公募・補助】

A. 財団法人 日本環境協会  
429百万円



B. 事務費  
34百万円(予定)

〔 補助金申請の審査・交付 〕

〔 補助金申請の審査・交付に  
必要な事務費用 〕



平成25年9月から交付開始

【公募・補助】

C. 金融機関

〔 利子補給 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.財団法人 日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給金	395			
計		395	計		0
B.事務費(平成25年3月現在)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	雑費	0.20			
通信費	切手代	0.01			
印刷製本費	印刷製本費	0.01			
消耗品費	消耗品購入	0.01			
雑費	振り込み手数料等	0.00			
管理費	事務執行費	1.68			
計		1.91	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本環境協会	利子補給	429		

B.事務費(平成25年3月現在)

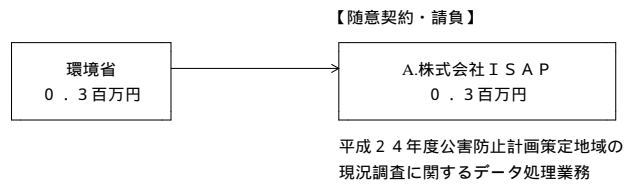
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本環境協会	事務執行費	1.68		
2	一般財団法人 環境情報センター	雑役務費	0.20		
3	郵便事業(株)	通信費(切手代)	0.01		
4	佐藤印刷(株)	印刷製本費	0.01		
5	(株)大塚商会	消耗品費	0.01		
6	(株)みずほ銀行	雑費(振り込み手数料等)	0.00		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害防止計画策定経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和45年度～		<b>担当課室</b>	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	公害防止計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公害防止計画策定地域について、各年度の計画の実施状況を把握する等により、公害防止計画制度の効果的運用を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	公害防止計画策定地域について、各年度の公害防止計画の実施状況を把握するため、環境質、公害防止対策事業の事業量、事業費等に関して、環境質の改善状況や公害防止対策事業の進捗状況の現況調査を行うとともに、全国の市町村について、公害防止計画策定の必要性を調査・検討するため、環境質に関する公害防止計画策定データベースの更新を行う。また、公害防止計画制度の見直しに伴い、基本方針の作成に必要な技術的検討を行うとともに、各地域で公害防止計画を作成する際の指導を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	32	5	3	2	2	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	32	5	3	2	2		
	執行率(%)	15	47	20	33			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公害防止計画を策定している市町村数			成果実績 自治体数	175	121	121	
				達成度 %				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施状況を把握するための現況調査を実施した地域数			活動実績 (当初見込み) 地域数	30 ( - )	30 ( - )	21 ( - )	21 ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	48(千円/地域)			算出根拠	1百万円(H24執行額)÷21(現況調査地域数)			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4					
	庁費	0.1	0.1					
	環境保全調査費	1.2	1.2					
	計	1.7	1.7					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			公害が著しい地域について、公害の防止に関する施策を総合的に講じることが必要であり、環境大臣の同意した公害防止計画については、国がその実施状況を把握することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			請負により実施する公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務は、少額随契とし、複数の業者からの見積書徴取により、平成24年度の処理内容については当初の想定より低コストで効率的な実施が可能となったことから不用率が大きくなっている。 なお、分母となる予算額が比較的小さいため、執行額の節減が、執行率では大きな不用率となって現れやすい。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本事業により公害の状況を把握し、環境大臣が同意した公害防止計画の推進を図ること等により、著しい公害が改善し公害防止計画を策定する市町村数は減少している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	請負により実施する公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務については、その効率的な実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	238	平成23年	241	平成24年	248

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

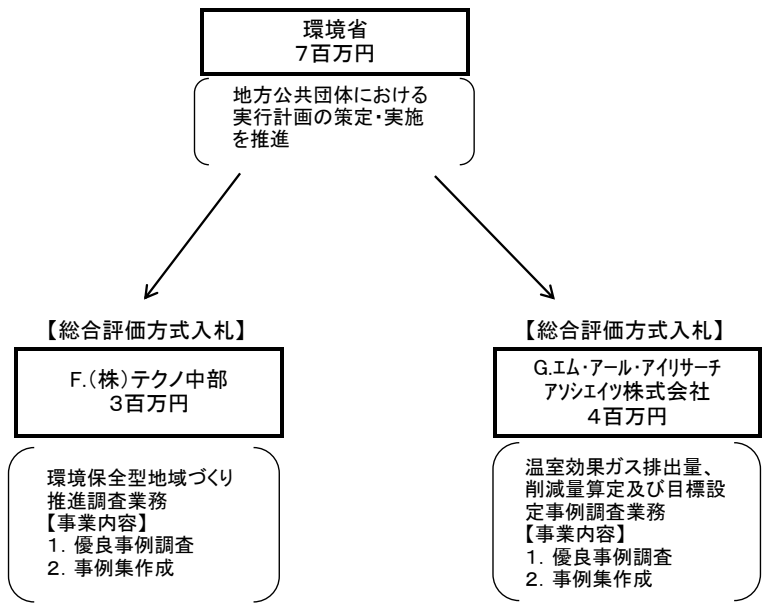
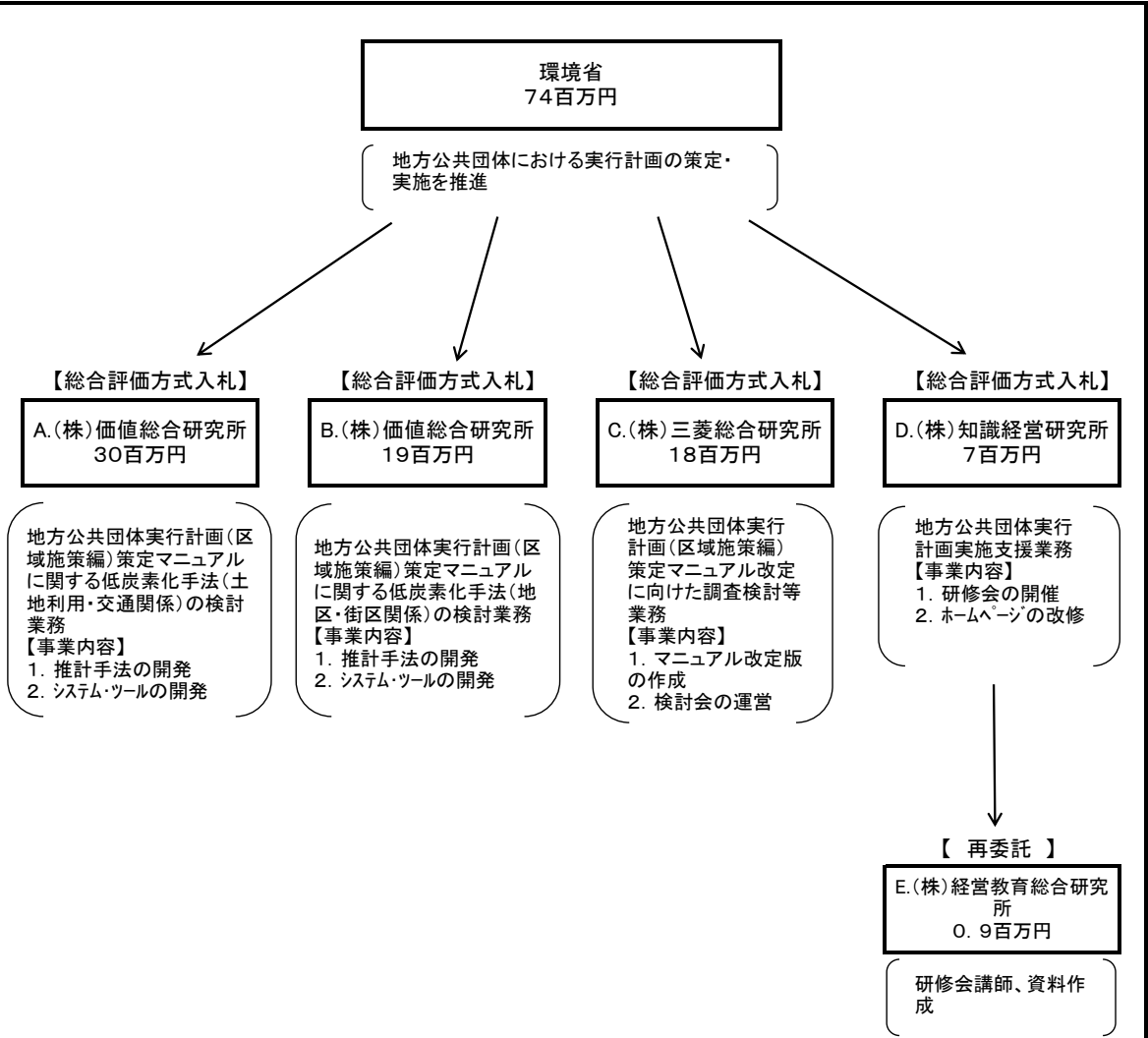
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ISAP	平成24年度公害防止計画策定地域の現況調査に関するデータ処理業務	0.3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	環境計画課	環境計画課長 近藤 智洋			
会計区分	一般会計	政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	既に実行計画(区域施策編)を策定済みの自治体(特例市以上で82%)においては、今後想定される2013年以降の国の地球温暖化対策計画等を踏まえ、より先進的かつ具体的な計画へと改定を行い、質の向上を図る。特例市未満の自治体(策定率7%)においては、職員のスキルアップ及び計画策定のツール化を進め、より少ない人員と手間によって計画策定を可能とし、策定率の向上を図る。また、自治体の参考となる事例情報を集約し、対策・施策の具体化を推進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	実行計画の質及び量の向上並びに計画に盛り込まれた対策・施策の具体化を推進するため、下記の取組を有機的に実施。 ○2013年以降の国の地球温暖化対策計画の策定を踏まえ、先進的な取組を盛り込みつつ自治体で実際に利用し易い実行計画策定マニュアルへの全面改定 ○実行計画に関する地方自治体の多様なニーズに対応するテーマ別研修やHPの整備 ○地方公共団体における地球温暖化対策法施行状況調査の実施 ○自治体で対策効果を算定しにくい対策(土地利用・交通対策や面的対策)の算定の容易化 ○2050年GHG80%削減という長期目標に向けた地域の将来像や、それに至る対策・施策の分析、そのための支援措置の検討のための地域WGの開催 ○自治体にとって参考になると考えられる事業の詳細を取りまとめ、「虎の巻」として提供						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	50	75	101	92	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	50	75	101	92		
	執行額	48	62	81			
執行率(%)	96.0%	82.7%	80.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績	87/147	122/147	133/148	148/148
			達成度	%	59%	83%	90%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
単位当たり コスト	— (円/ )		算出根拠	平成24年度における当事業費の主たる用途は調査検討であり、単位当たりコストを示すことは困難である。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	92	—				
	計	92	—				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会を構築するためには、地域の低炭素化ポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの成果を引き継ぎながら、高い専門性を有する事業者を選定し、着実な進捗を上げている。また、特例市以上の自治体での実行計画策定率も着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることから、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があり、22年度は企画競争方式を適用した。23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用した。25年度も効率的・効果的な事業実施に努めるとともに、マニュアル改定、説明会や研修会等の実施、削減効果の算出簡易化、施行状況調査、地域づくりWGの開催、事例の取りまとめ等により一層事業を推進していく。					
外部有識者の所見						
平成22年度から平成24年度にかけて、計画策定地方公共団体数は漸減しているにも関わらず、執行額が低減していない。理由を分析したうえで、経験を活用した効率化に一層努める必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	実行計画を策定していない地方公共団体が減る中で、策定率向上のための対象を絞った効果的かつ効率的な事業に見直し、予算額を削減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	所見に基づき事業の効果及び効率性等を検証し、廃止した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	242	平成24年	249・新24-014



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)価値総合研究所			F.(株)テクノ中部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		25	人件費		2
その他	謝金、旅費、印刷製本費	2	その他	旅費、印刷製本費	1
一般管理費		3			
計		30	計		3
B.(株)価値総合研究所			G.エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15			
その他	謝金、旅費、印刷製本費	2			
一般管理費		2			
計		19	計		4
C.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		18	計		0
D.(株)知識経営研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4			
その他	旅費、再委託	2			
一般管理費		1			
計		7	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(土地利用・交通関係)の検討業務	30	1	98.60%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(地区・街区関係)の検討業務	19	2	71.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改定に向けた調査検討等業務	18	2	82.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社知識経営研究所	地方公共団体実行計画実施支援業務	7	2	89.7%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テクノ中部	環境保全型地域づくり推進調査業務	3	9	35.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	温室効果ガス排出量、削減量算定及び目標設定事例調査業務	4	5	81.5%

平成25年行政事業レビューシート

( 環境省 )

<b>事業名</b>	地球環境パートナーシッププラザ運営費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課民間活動支援室			民間活動支援室長 吉田一博	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第19条		<b>関係する計画、 通知等</b>	「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィスを拠点として、内外でのパートナーシップでの取組の進展に応じ、NGO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、パートナーシップの形成・発展を促す。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	パートナーシップ促進のために重要な課題について、セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、報告書等の収集・整理・提供等を実施し、併せて施設の運営やサービスの提供などを行い、全国でのパートナーシップ形成を促す。また、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	88	83	77	77	77	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	88	83	77	77	77	
	執行額	86	80	74				
執行率(%)	98%	96%	96%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、環境問題の解決に向けた、NGO、企業等各主体間のパートナーシップ形成であり、定量的に示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	NPO等活動情報サイト「環境らしんばん」登録団体数		活動実績 (当初見込み)	団体	901 ( - )	929 ( - )	994 ( - )	- ( - )
			算出根拠	本事業は国際、国内、関東地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、「環境らしんばん」登録のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
<b>単位当たり コスト</b>	-		(円/ )					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.8	0.8					
	環境保全調査費	65.4	65.4					
	土地建物借料	10.3	10.3					
計	77	77						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			事業者は、総合評価落札方式によって選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成24年度の外部評価では、事業実施内容は良好と評価されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)については外部評価を行っており、平成24年度において活動実績等を評価したところ良好と認められている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	原則毎週開催されるスタッフミーティングや毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。国連大学と環境省の関係者により構成される共同運営委員会や、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。 国際的なパートナーシップ形成は環境省と国連大学の共同事業であるが、これまで以上に海外と連携した事業実施や情報の受発信を強化することが必要であり、平成25年度事業はそれを踏まえたものとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	245	平成23年	243	平成24年	250

環境省 73.9百万円

〔地球環境パートナーシッププラザ運営に関する全体統括〕

〔国庫債務負担行為〕

D.富士通エフアイピー(株) 1.9百万円

地球環境パートナーシッププラザ/環境パートナーシップオフィスにおける内外の環境NGO・地方公共団体・企業や来館者への情報提供用のパソコンや館内LANを構築するための機器の借り上げ及び運用支援

〔随意契約〕

E.三井住友信託銀行(株) 14百万円

コスモス青山ビル内に環境省民間活動支援室を設置するための賃貸借契約

〔随意契約〕

F.(株)コスモス青山 0.3百万円

コスモス青山ビル内の環境省民間活動支援室の清掃業務

〔随意契約(3年契約の初年度は総合評価落札方式)〕

A.環境パートナーシップ会議 41.6百万円

セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、書籍・報告書等の収集、整理、提供、施設やサービスの提供の運営などを行うとともに、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施

〔総合評価落札方式〕

B.いであ(株) 6百万円

C.国際連合大学 1.7百万円

特にパートナーシップによる持続可能な開発の視点から、リオプラス20会合への準備状況を把握し、また、課題を整理したうえで、対応の方向について取りまとめる業務を実施

関東地方環境事務所 0.28百万円

〔関東EPO事業検討会経費〕

7地方環境事務所 9.8百万円

〔全国の地方EPOをネットワークを活用した施策の遂行〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.環境パートナーシップ会議			E..三井住友信託銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ1,986人日	27.1	借料	コスモス青山民活室借料	14
謝金	会議出席謝金、執筆謝金等	1.2			
賃金	シンポジウム開催、施設維持管理	0.7			
借料及び損料	コピー機、会場借料等	0.8			
印刷費	機関紙、報告書 他	0.9			
その他	旅費、消耗品費等	6.6			
一般管理費		2.3			
消費税及び地方消費税		2.0			
計		41.6	計		14.0
B.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ138人	2.8			
謝金	検討会、シンポジウム	0.2			
旅費	検討会、シンポジウム、出張旅費	0.3			
再委託費	国連大学への業務委託	1.7			
印刷費	報告書	0.2			
その他	一般管理費、消費税等	0.8			
計		6	計		0
C.国際連合大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	パートナーシップ推進調査	1.7			
計			計		0
D.富士通エフアイピー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	情報提供用パソコン等	1.9			
計		1.9	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境パートナーシップ会議	パートナーシッププラザ運営費(総合評価入札 複数年契約)	41.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	国際的な環境協働取組促進調査	6	4	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合大学	パートナーシップ推進調査	1.7		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフアイピー(株)	情報提供用パソコン等(国庫債務負担行為)	1.9	1	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友信託銀行(株)	コスモス青山民活室賃料	14	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモス青山	清掃請負業務	0.3	随意契約	



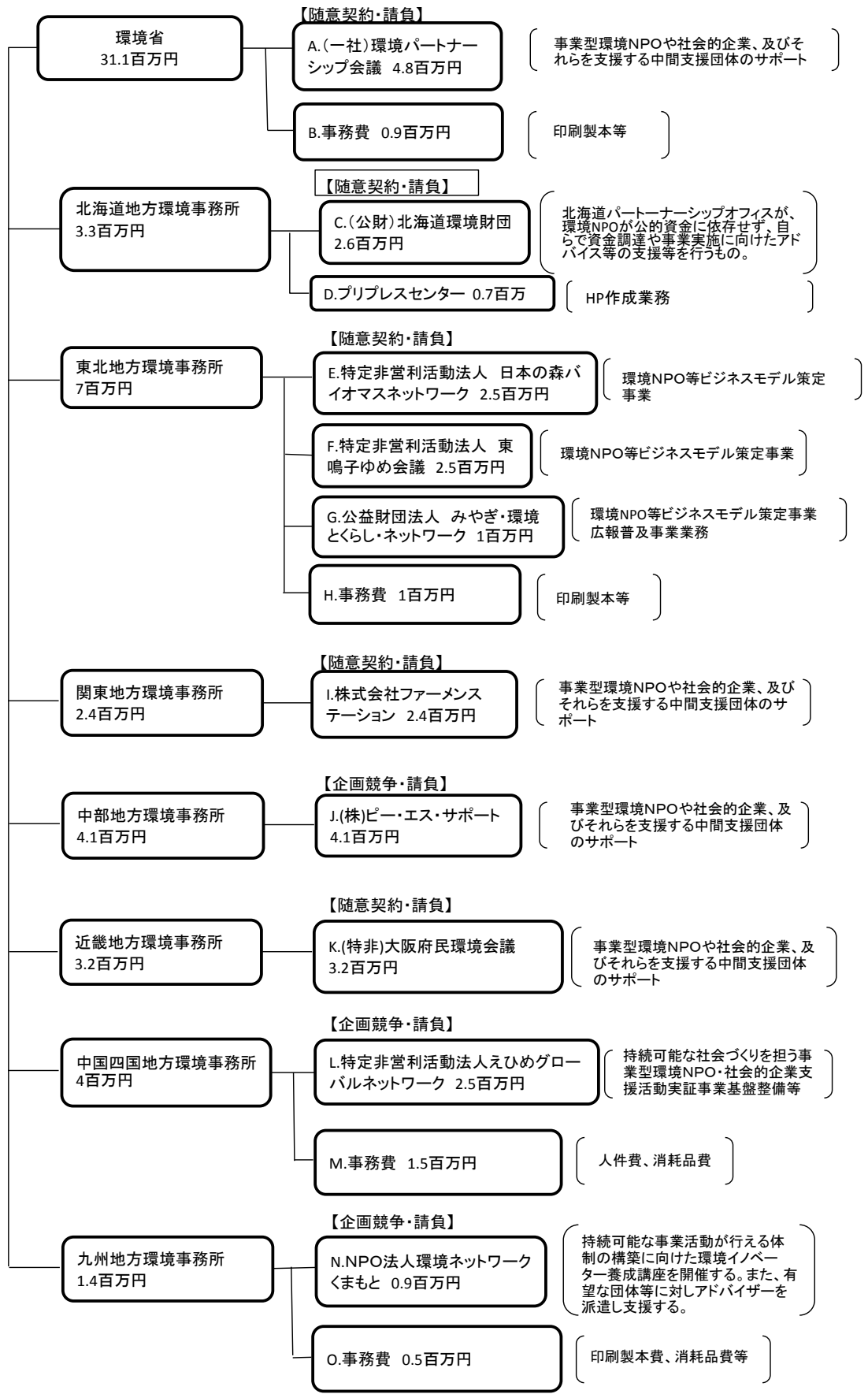
平成25行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 吉田一博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。また、各地方環境事務所において普及啓発を行うとともに、過去に実施した事業のフォローアップを行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	56	59	35	31		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	56	59	35	31		
	執行額		38	57	31	—	—	
執行率(%)		68%	96%	89%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。		成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数		活動実績(当初見込み)	団体	8 (8)	6 (6)	3 (3)	— (2)
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	本事業は実証事業及び本事業の普及啓発、過去の事業のフォローアップを実施しており、実証事業のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	31	—					
	計	31	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境NPOの数は年々増加しているが、多くは財務基盤が弱く、組織運営が万全でないために保持する技術を十分に発揮できない場合も多い。このため、環境NPOが行政からの助成金等に頼らず保全活動を展開できるビジネスモデルを普及することが必要である。平成23年に改正された環境教育等促進法ではNPO等の行う協働取組の推進に関する施策の策定・実施が国の責務として規定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	採択団体の選定にあたっては、公募の上、外部委員による企画審査を実施しており、事業内容、費用等を審査して個別の事業の内容を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	採択団体は、地方環境パートナーシップオフィス(地方支援事務局)のサポートを随時受けながら実証事業を行うことになっており、単なる助成事業にはない実効性の高い手法をとっている。また、事業結果はマニュアルとして整理し、他の団体に活用してもらうよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は4年目に入り、これまでの経験を活かし効率よく進めることができた。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	事業効果や成果について検証し、事業継続の必要性について検討すること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	所見に基づきこれまでの事業成果及び継続の必要性等を検証し、廃止した。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	242	平成23年	245	平成24年	252

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一社) 環境パートナーシップ会議			G. (公財) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ビジネスモデル策定支援事業	2.4	人件費	環境NPO等ビジネスモデル策定事業広報普及事業業務	0.4
諸謝金	委員会開催謝金	0.7	諸謝金	説明会等謝金	0.1
旅費	委員会開催旅費	0.9	旅費	説明会等旅費	0.3
その他	借損料、通信運搬費、証文品費等	0.8	その他	説明会会場費等	0.2
計		4.8	計		1.0
C. (公財) 北海道環境財団			I. (株) ファーメンステーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費等	0.57			
諸謝金	講師謝金等	0.7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
旅費	調査旅費等	0.03			
印刷製本費	報告書及び成果物	0.2			
その他	借損料、会議費、雑役務費、消耗品費、一般管理費	1.1			
計		3.3	計		2.4
E. (特非) 日本の森バイオマスネットワーク			J. (株) ピー・エス・サポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計			2.5		計
F. (特非) 東鳴子ゆめ会議			K. (特非) 大阪府民環境会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計			2.5		計

L.(特非)えひめグローバルネットワーク

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		2.5

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	4.8	随意契約	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	3.3	随意契約	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本の森バイオマスネットワーク	環境NPO等ビジネスモデル策定事業	2.5	随意契約	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 東鳴子ゆめ会議	環境NPO等ビジネスモデル策定事業	2.5	随意契約	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	環境NPO等ビジネスモデル策定事業広報普及事業業務	1	随意契約	/

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ファームステーション	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	2.4	随意契約	/

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピー・エス・サポート	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	4.1	随意契約	/

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	3.2	随意契約	/

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	2.5	随意契約	/

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境ネットワークくまもと	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	0.9	随意契約	/

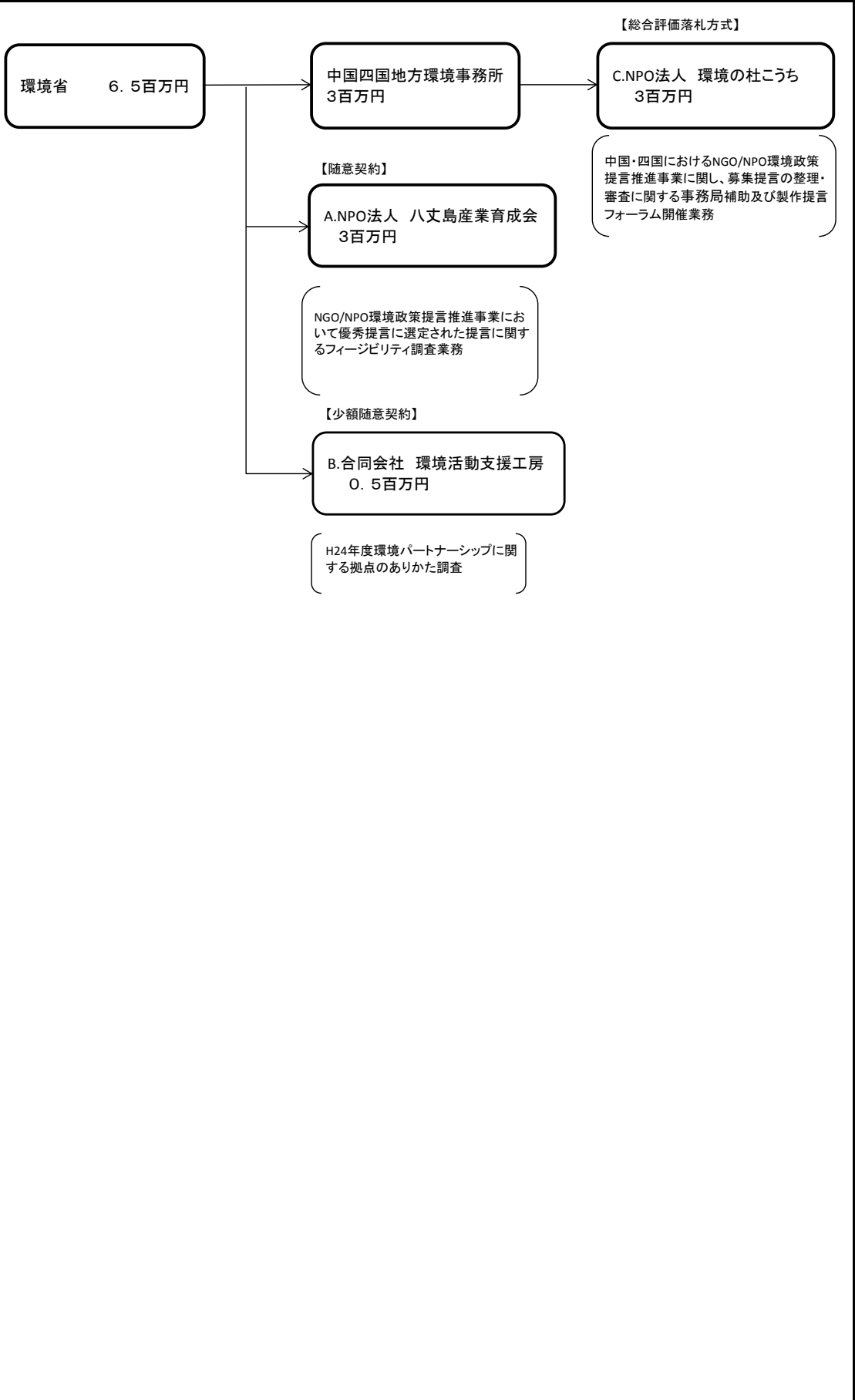
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	NGO/NPO環境政策提言推進調査		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 吉田一博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第21条の2第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	環境NGO/NPOと行政との政策立案面でのパートナーシップ形成を促進するため、NGO/NPOからの優れた環境政策の提言を積極的に取り入れ、パートナーシップによる環境保全のための取組の促進を図る。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を公募、優れた提言を選定し、環境政策立案へのインプット等を目的とした「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」を開催する。 また、優秀提言の中から特に実践可能な提言を選定し、フィージビリティ調査を実施することにより、NGO/NPO等の提言能力の向上や、新しい視点の政策への導入を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	15	9	9		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	15	9	9		
		執行額	14	10	6.5		
執行率(%)	93%	111%	72%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	優秀提言及び優秀に準ずる提言の数			件	4	5	1
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	応募提言数			件	55	32	43
			活動実績 (当初見込み)	( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たり コスト	-		算出根拠	政策や事業の企画立案へのNPO等の参画を促進する方法として、NPO等から提案や意見を受け付けたり、討議の機会を設けているものであり、単位当たりコストは算出することはできない。			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境省には各方面から意見や要望が出されているが、政策レベルで具体性があり、実現可能性のあるものは少ないことから、より望ましい形で、環境NPOや国民、事業者等からの政策提案を活発にしていける必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	政策提言の募集等の事業は、総合評価落札方式で実施するとともに、優秀提言の審査は、外部委員からなるNGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会による選考を行っている。公平性・透明性を保ちながら本事業を執行していくために、必要最小限の経費で運営されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業 の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政策提言は平成13年度に開始、各年度に優秀提言1件を選定しており、「既存校舎のエコリノベーション&環境教育」、「世界の森林環境保全のための国内各層でのフェアウッド利用推進」等の提言は、実際に政策に反映されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>応募された政策提言の審査を行う委員会や、NGO/NPO環境政策提言フォーラムに担当職員が出席するなどして、事業の進捗を把握、管理している。</p> <p>フィージビリティ調査については、報告書により成果を把握している。</p> <p>22年度から環境政策提言の公募・審査とNGO/NPO環境政策提言フォーラム開催を同一年度内にまとめて実施することにより、入札等にかかるコストを削減している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	246	平成23年	246	平成24年	253



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.NPO法人 八丈島産業育成会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		3	計		0
C.NPO法人 環境の杜こうち					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		3	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 八丈島産業育成会	NGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀提言に選定された 提言に関するフィージビリティ調査業務	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社 環境活動支援工房	H24年度環境パートナーシップに関する拠点のありかた調査	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 環境の杜こうち	中国・四国におけるNGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀 提言に選定された提言に関するフィージビリティ調査業務	3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		地方環境パートナーシップ推進事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成18年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課民間活動支援室			民間活動支援室長 吉田一博	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		<b>関係する計画、通知等</b>	「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		全国7箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政・企業・NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。 また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	95	78	91	148	147	
			補正予算	0	0	0	0	—	
			繰越し等	0	0	0	0	—	
			計	95	78	91	148	147	
		執行額	95	78	90	—	—		
		執行率(%)	100%	100%	99%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
		各地の民間団体、企業、自治体などと協働してパートナーシップ促進のための事業を展開しており、定量的に示すことは困難である。			—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		各地のパートナーシップを促進するための事業であり、定量的に示すことは困難である。			—	—	—	—	
				—	( — )	( — )	( — )		
<b>単位当たりコスト</b>		— (円/ )		算出根拠	本事業は各地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		148	147					
	計		148	147					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、地方においても情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者は、企画競争方式により、選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況（事業内容及び事業の運営）について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成24年度の外部評価では、事業実施状況は良好と認められている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	環境分野に詳しくコーディネーター役を務める職員を各地方EPOに配置し、地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供業務を日常的に行い、行政、企業、NPO等の間の交流を促す場づくり等を通して地域の環境保全活動を促進している。また、業務を通じて得た知見を基に、各地方EPOの共通課題等を検討し、全国の地方EPO間のネットワークを生かして適切な情報提供に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	地方環境事務所の担当職員が、随時請負団体と連絡調整を行っているほか、毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。また、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	精査の上、必要最小限の金額を要求する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	319	平成23年	268	平成24年	275

環境省 90 百万円

〔 地方環境パートナーシップ推進事業の全体総括 〕

北海道地方環境事務所  
12 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

A. ( 公財 ) 北海道環境財団  
12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

東北地方環境事務所  
18 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

B. ( 公 ) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 18 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど。また東北地方における事業型環境NPOや社会的企業及びそれらを支援する中間支援団体のサポート 〕

中部地方環境事務所  
13 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

C. NPO 法人 ボランティアネイバーズ  
12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

【 随意契約 】

D. プランニングオフィス  
ラグーン( 有 ) 1 百万円

〔 EPO 中部リーフレット、  
ESDリーフレット印刷 〕

近畿地方環境事務所  
12 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

E. NPO 法人 大阪府民環境会  
議 12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

中国地方環境事務所  
22 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

F. NPO 法人 ひろしまNPOセンター  
11 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

G. NPO 法人 えひめグローバル  
ネットワーク 11 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

九州地方環境事務所  
13 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 ( 初年度は企画競争、3 年契約 ) ・請負 】

H. NPO 法人 環境ネットワークくまもと  
13 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

資金の流れ  
( 資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する ) ( 単  
位 : 百万円 )

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 北海道環境財団			E.NPO法人 大阪府民環境会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費等	8.7			
諸謝金	講師謝金等	0.2		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
旅費	調査旅費等	1.3			
印刷製本費	報告書及び成果物	0.3			
その他	通信運搬費、借損料、会議費、光熱費、雑役務費、消耗品費、一般管理	1.5			
計		12	計		12
B.公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク			F.NPO法人 ひろしまNPOセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境パートナーシップオフィス運営業務	10.5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
諸謝金	会議等開催謝金	1.2			
旅費	環境パートナーシップオフィス運営業務に係わる旅費及び会議等開催旅費	1.7			
その他	水道光熱費、通信運搬費、消耗品等	4.6			
計		18	計		11
C.NPO法人 ボランティアネイバーズ			G.NPO法人 えひめグローバルネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		12	計		11
D.プランニングオフィ斯拉グーン有限公司			H.NPO法人 環境ネットワークくまもと		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		1	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 北海道環境財団	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人みやぎ・環 境とくらし・ネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	18	随意契約 (企画競争)	/

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ボランティアネイバーズ	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プランニングオフィスラ ゲーン有限公司	環境パートナーシップオフィス運営	1	随意契約 (企画競争)	/

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 大阪府民環境会議	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ひろしまNPOセンター	環境パートナーシップオフィス運営	11	随意契約 (企画競争)	/

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人えひめグローバ ルネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11	随意契約 (企画競争)	/

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 環境ネットワークまもと	環境パートナーシップオフィス運営	13	随意契約 (企画競争)	/



平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国連大学拠出金		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	環境教育推進室		環境教育推進室長 吉田一博			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」国内実施計画					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成14年のヨハネスブルグサミットにて我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進のため。(持続可能な開発のための教育(ESD)とは、持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動を指す)								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>①持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり:世界各地において、ESDに関わる学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働する「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)」づくりのため、助言等を行うとともに、国連大学が主導する国際的な第三者委員会の審査を経て、基準を満たした地域を認定。</p> <p>②持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化「アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net(プロスパーネット))」:高等教育機関におけるESD活動を強化することを目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進めている。参加機関間で共通に活用できるモデルプログラムの開発のための共同プロジェクト等を実施。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	155	160	160	160			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	155	160	160	160	160		
	執行額		155	160	160				
執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	RCEやProSPER.Netの事業を通じて「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」(平成23年6月改訂)にも盛り込まれている地域におけるESDの実践や高等教育機関によるESD活動の推進を行うが、成果は、ESDの取組の質の向上やそれによる持続可能な社会づくりに取り組む人々の育成であり、これを定量的に示すことは困難であることから、指標の記載ができない。			成果実績	地域	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①世界各地のRCEづくりを支援することにより、当該年度において新たにRCEに認定した拠点数			活動実績(当初見込み)	地域	10 ( 15 )	13 ( 30 )	17 ( 20 )	— ( 20 )
				活動実績(当初見込み)	校	2 ( 3 )	1 ( 4 )	5 ( 7 )	— ( 5 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )			算出根拠	RCEに関する予算は、新たなRCEの認定についてのみ支出するものではなく既存RCEの質の向上に向けた取組等も含むものであることから、新たな認定に係る費用を特定することができず、単位当たりのコストを算出することはできない。ProSPER.Netに関する予算についても、新たな高等教育機関の参加に向けた取組のためだけに支出するものではなく、現在参加している機関間の共同プロジェクト等にも支出されており新たな機関の参加に係る費用を特定することができないことから、単位当たりのコストを算出することはできない。なお、国連大学において、RCEにおける取組の評価手法について研究を行っているところ。				
<b>平成25・26年度予算内取</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金	160	160						
	計	160	160						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	特記事項		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、平成14年のヨハネスブルグサミットにて我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進のため、国連大学実施するESDプログラムであり、環境人材育成の必要やアジア各国の協力の重要性からも我が国が予算を拠出して国際協力を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算を拠出するにあたって、事業計画等を確認しており、用途が事業目的に沿ったものであることは確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績が、当初計画の規模を下回る事案もあることから、事業の効率化、加速化が求められている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	毎年、国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、拠出金の使途等を把握している(必要に応じ実施計画書の段階で調整)。また、関連の国際会議等に環境省職員が出席し、事業の実施状況を把握している。さらに、国連大学との間で定期的な意見交換及び随時の意見交換を行うとともに、進捗状況の報告を受けている。引き続き効率的・適正な予算執行に取り組むとともに、ESDの10年の最終年である2014年に向けて、進捗状況を踏まえつつ、着実に事業を進めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	効果と使途に留意しつつ必要最低限の拠出をすること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	国連大学との情報共有等を図り、必要最低減の要求とするとともに、効率的な執行に努める。					
備考						
<事業仕分け第1弾> (1-58) 国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育10年構想事業費) WGの評価結果：予算要求通り 主な理由、コメント： ① 予算要求通りを結論としたい。ただし、日本のイニシアティブがまだ見えていない、まだ弱いのではないかと疑問点、そして目的、効果に対しての十分な説得力がまだ乏しい部分があるので、こうした点に十分留意しながら、今後の査定作業の中で精査してもらいたい。 ② 費用等に関する各国の負担を求めていくとともに、用途のチェックを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	250	平成23年	244	平成24年	251

環境省  
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事業を実施するため、拠出。



【拠出金】

A.国連大学  
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事業を実施。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.国連大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点(RCE)づくり及びアジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)づくり	160			
計		160	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

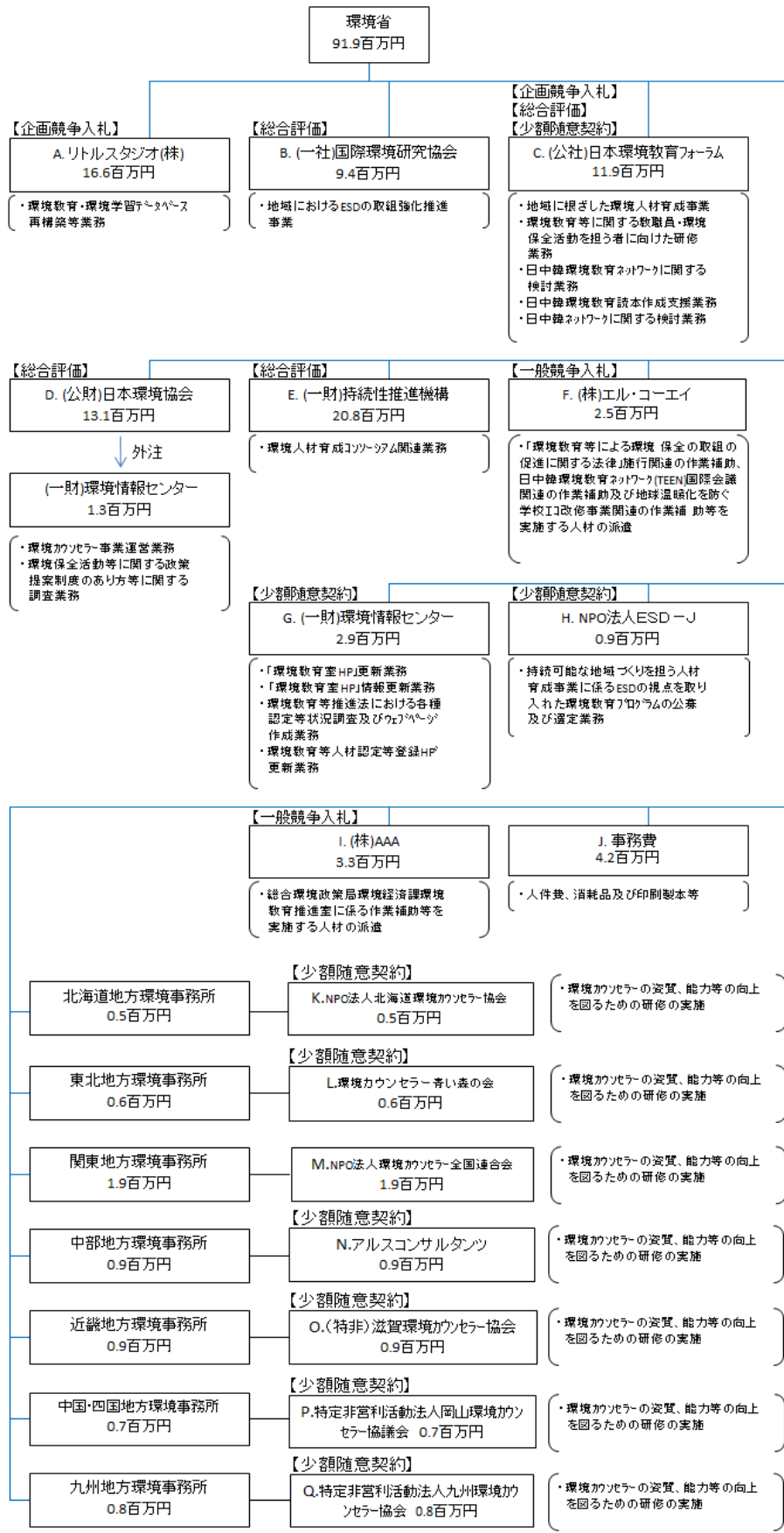
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点(RCE)づくり及びアジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)づくり	160	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	環境教育強化総合対策事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	環境教育推進室		環境教育推進室長 吉田一博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条		<b>関係する計画、通知等</b>	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>持続可能な社会を実現するためには、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していく必要があり、環境保全活動の促進や、環境教育の推進を図る必要がある。</p> <p>平成14年に我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育(以下、ESD※)の10年」については、関係省庁で連携して推進しているところであり、最終年となる平成26年に日本で開催される、「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて一層の取組が必要。</p> <p>また、平成23年6月8日に議員立法により「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下、環境教育等促進法)が成立し、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められているほか、平成24年4月に閣議決定された「第四次環境基本計画」、同6月に閣議決定された「第二次環境教育等基本方針」、同6月に開催された「リオ+20」等を踏まえ、環境教育の強化を総合的に進める必要がある。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることで持続可能な社会づくりの担い手育成を図る。また、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育を支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	194	162	108	107	107	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	194	162	108	107	107		
	執行額	191	147	91.9				
執行率(%)	98.5%	91.0%	85.1%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	ESDの推進や環境教育及び環境保全活動の促進の成果とする統一的な指標が存在しないことから、環境教育等促進法第8条の1に基づく各都道府県及び政令指定都市において作成する行動計画数を指標とするが、行動計画の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。			成果実績	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は、ESDの推進や環境教育及び環境保全活動の促進を総合的に推進する事業であり、統一的な活動実績が存在しないため、国内全体の動向を表す実績値として各都道府県及び政令指定都市が作成する行動計画数を参考活動実績とする。			活動実績(当初見込み)	計画数	-	-	13
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠				
		本事業は、ESDの推進や環境教育等促進法に基づく施策等の着実案実施を目的としたものであり、単位当たりコストになじまない。						
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	106.1	106.2					
	諸謝金	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.6	0.6					
	計	107	107					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成23年6月「環境教育等促進法」が成立し、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められているほか、「第四次環境基本計画」(H24年4月閣議決定)、「第二次環境教育等基本方針」(同6月閣議決定)等を踏まえ、国民一人ひとりが環境への理解を深め、社会全体で環境負荷の少ないライフスタイル等に転換していくために、国が環境保全活動の促進や環境教育の強化を総合的に進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札、総合評価落札方式等によるものとしており、事業者選定後は事業費の見積書を徴収することで支出内容を把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	統一的な成果や活動実績の評価は困難であるが、個々の事業の実績や成果については十分精査した上で各事業に活用されているところであり、事業目的に見合った効果や成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	持続可能な社会を実現するため、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくことを目的として、環境保全活動の促進や、環境教育の推進を総合的に図るために、ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることで持続可能な社会づくりの担い手育成を図るほか、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育を支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図ることが重要。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	個々の事業について、単年度での成果を精査し継続の必要性等を判断した上、終期を設定し期間内で効果的な事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	個々の継続事業等について、達成状況や事業効果等を精査し、事業の見直しを図るなどして建設的・効果的に事業を執行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	251・252・257・259・260	平成23年	247～251	平成24年	254～258

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. リトルスタジオ株式会社			E. 一般財団法人持続性推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等9名	14.2	人件費	総括技師等4名	13.8
その他	借損料、一般管理費、消費税等	2.4	諸謝金	研修会・セミナー等	1.1
			旅費	研修会・セミナー等	1.0
			賃料及び損料	研修会・セミナー等	0.9
			会議費	研修会・セミナー等	0.4
			印刷製本費	研修会・セミナー等	0.2
			その他	雑役務、通信運搬費、一般管理費、消費税等	3.3
計		17	計		21
B. 一般社団法人国際環境研究協会			F. 株式会社エル・コーエイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ホームページ運営管理及びモデル事業調査業務	6.1	雑役務費	人材派遣業務	3
旅費	モデル事業	0.8			
人件費	専務理事等	0.7			
印刷製本費	フォーラム等	0.5			
諸謝金	フォーラム、モデル事業	0.4			
その他	借損料、一般管理費、消費税等	0.8			
計		9	計		3
C. 公益社団法人日本環境教育フォーラム			I. 株式会社AAA		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.6	雑役務費	人材派遣業務	3
印刷製本費	研修等	0.9			
諸謝金		0.7			
雑役務費	会場運営支援	0.7			
借料及び損料	会場賃借料等4回	0.5			
旅費	研修等	0.4			
賃金		0.1			
その他	会議費、消耗品費、一般管理費、消費税等	1.2			
計		6	計		3
D. 公益財団法人日本環境協会			M. NPO法人環境カウンセラー全国連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専務理事等6名	4.9			
外注費	環境カウンセラーウェブサイトコンテンツ運営管理	1.3			
諸謝金	環境カウンセラー登録審査委員、制度検討会	0.7			
印刷製本費	募集要領、合格通知、登録証、研修修了証等	0.4			
雑役務費	環境カウンセラー活動実績等入力補助作業	0.3			
旅費	環境カウンセラー登録審査、制度検討会	0.3			
賃金	資料整理アルバイト、面接補助アルバイト	0.2			
借料及び損料	環境カウンセラー登録審査面接会場等	0.2			
その他	会議費、消耗品費、通信運搬費、一般管理費、消費税等	1.4			
計		10	計		2

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオ(株)	環境教育・環境学習データベース再構築等業務	16.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際環境研究協会	地域におけるESDの取組強化推進事業	9.4	2	85.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者に向けた研修業務	5.9	2	88.6%
2	(公社)日本環境教育フォーラム	地域に根ざした環境人材育成事業	4.3	随意契約	
3	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育読本作成支援業務	0.9	随意契約	
4	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育ネットワークに関する検討業務	0.4	随意契約	
5	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓ネットワークに関する検討業務	0.4	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境協会	環境カウンセラー事業運営業務	9.7	1	99.7%
2	(公財)日本環境協会	環境保全活動等に関する政策提案制度のあり方等に関する調査業務	3.4	5	97.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)持続性推進機構	環境人材育成コンソーシアム関連業務	20.8	2	86.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル・コーエイ	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行関連の作業補助、日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)国際会議関連の作業補助及び地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業関連の作業補助等を実施する人材の派遣	2.5	3	67.3%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)環境情報センター	「環境教育室HP」情報更新業務	0.9	随意契約	
2	(一財)環境情報センター	環境教育等推進法における各種認定等状況調査及びウェブサイト作成業務	0.9	随意契約	
3	(一財)環境情報センター	環境教育等人材認定等登録HP更新業務	0.7	随意契約	
4	(一財)環境情報センター	「環境教育室HP」更新業務	0.4	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)ESD-J	持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの公募及び選定業務	0.9	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	総合環境政策局環境経済課環境教育推進室に係る作業補助等を実施する人材の派遣	3.3	2	70.4%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)北海道環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.5	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境カウンセラー青い森の会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.6	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)環境カウンセラー全国連合会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	1.9	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルスコンサルタンツ(株)	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.9	随意契約	

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)滋賀環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.9	随意契約	

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)岡山環境カウンセラー協議会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.7	随意契約	

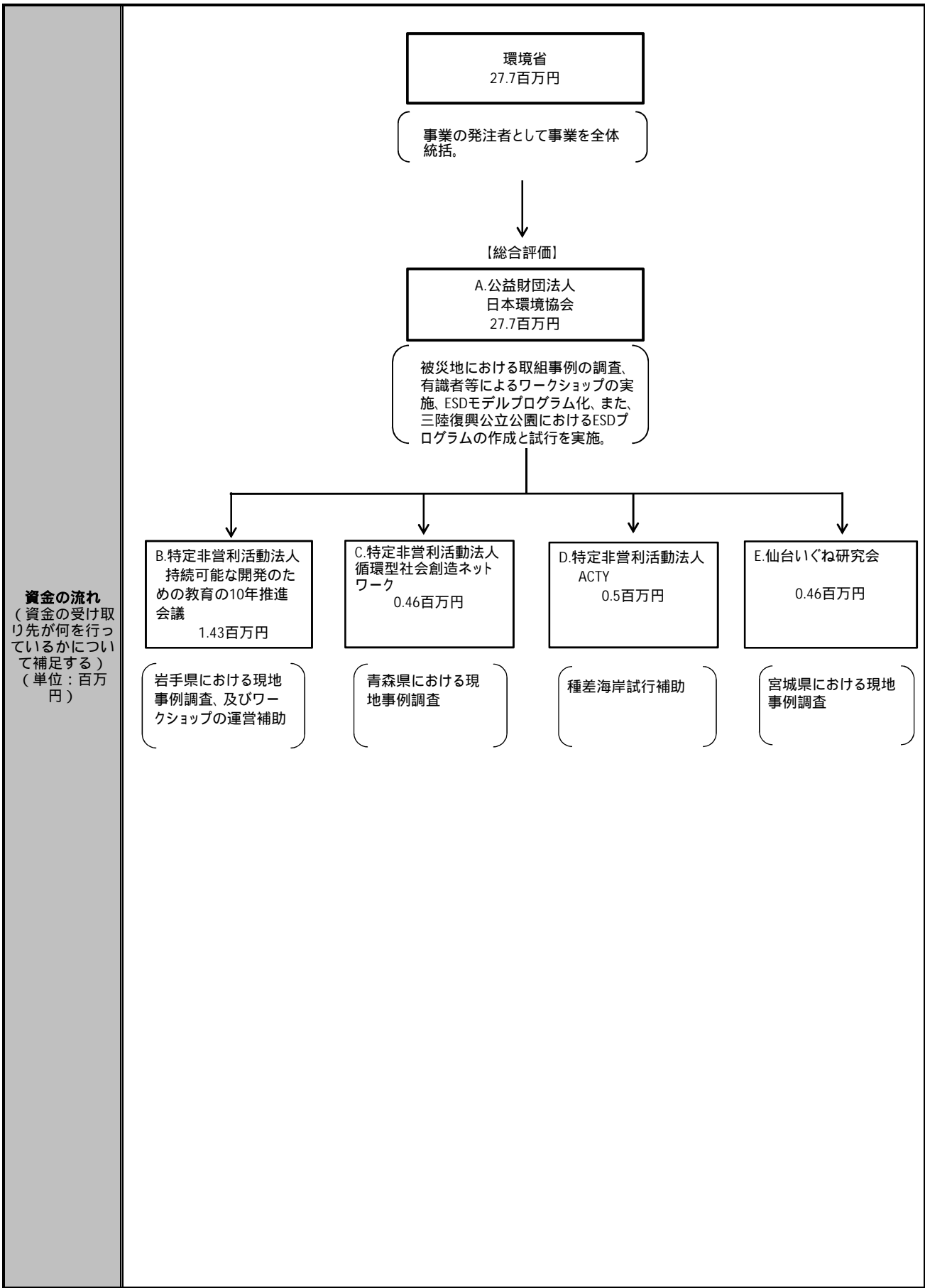
Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)九州環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.8	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境教育推進室		環境教育推進室長 吉田一博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		<b>関係する計画、通知等</b>	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	<p>未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、多様なセクターのパートナーシップによる地域の復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及びパートナーシップの役割・機能について明らかにし、2014年の「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年合等において、その成果をガイドラインとして世界に発信する。</p> <p>ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災地におけるESDの関係機関・団体等と密接に連携しながら、それらを伝承・共有するためのワークショップや体験活動、フォーラム等を実施する。さらに、これらの活動を通じて、2014年の「ESDに関する世界会議」の場において東北モデルのガイドラインを世界に向けて発信する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			68	21	21	
		繰越し等			0	0		
		計			68	21	21	
	執行額			28				
	執行率(%)			41%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地域でのESD活動に関するワークショップや体験活動等の実施		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	2 (10)	- (3)
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	ワークショップや体験活動等は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	21	21					
	計	21	21					

事業所管部局による点検						
必要投入の	項目		評価	評価に関する説明		
	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			世界でも有数のESDの地域拠点である気仙沼をはじめとする仙台広域圏における人材育成は、ESDの推進を図る国の役割として重要であるとともに、ESDの推進や環境教育の推進に寄与するもの。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			事業者の選定にあたっては、総合評価落札方式によるものとしており、事業者選定後は事業費の見積書を徴収することで支出内容を把握している。不用率については、東北地域における関係団体等との調整等に不測の期間を要したため、実施出来なかったことによるもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			限られた事業費の中で最大限の成果となるよう事業者と綿密な連携を図りながら、東北地方における情報収集やプログラム作成等を行ったところ。またとりまとまったプログラムについては、広く国民へ提供しているところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点(RCE仙台広域圏)であり、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践されているところ。そのため、当該地域において、震災時でも対応できた自然共生の知恵等を集約するとともに、被災各地のESD関係機関・団体と連携しながらそれらを伝承・共有するためのESD活動を実施し、復興後の社会を担う人材を育成するとともに、国連ESDの10年の提案国である我が国において2014年に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」において、東北発の新しいESDの取組として世界に発信することが重要である。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<p>アウトカムを定量的に示すことは困難としているが、少なくともアウトプットについては、ワークショップや体験活動などの実施回数のみでなく、それにより具体的にどのような成果が得られたのかをより説明することが望ましい。例えば、事業所管部局による点検で、実績が見込みに合ったものであったかを にした理由と、今後の改善策など。公益財団法人日本環境協会の1社入札を当然としない努力も必要。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<p>本事業により得られた成果を明らかにし、入札者数を増やす工夫をした上で効率的に事業を行うこと</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	<p>現在事業計画を見直した上で着実に事業成果を達成するよう事業を執行しており、得られた成果については東北地方をはじめ、広く国民に公表している。また、平成25年度事業の入札に際しては、民間事業者等新規参加がしやすくなるよう事業内容や仕様書を見直すなどの工夫により平成25年度は2者の入札参加を経て民間企業が事業を執行している。なお、平成24年度事業については、地元調整等の不測の事態により当初計画していた事業の一部を実施出来ず、実績が見込みに対して不十分であったため、事業所管部局による点検において と評価した。</p>					
<b>備考</b>						
<p>&lt;参考&gt; 東北地方ESDプログラム特設ページ <a href="https://www.eeel.go.jp/env/esdprg.php">https://www.eeel.go.jp/env/esdprg.php</a></p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-015



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

環境省  
27.7百万円

事業の発注者として事業を全体統括。

【総合評価】

A.公益財団法人  
日本環境協会  
27.7百万円

被災地における取組事例の調査、有識者等によるワークショップの実施、ESDモデルプログラム化、また、三陸復興国立公園におけるESDプログラムの作成と試行を実施。

B.特定非営利活動法人  
持続可能な開発のための教育の10年推進会議  
1.43百万円

岩手県における現地事例調査、及びワークショップの運営補助

C.特定非営利活動法人  
循環型社会創造ネットワーク  
0.46百万円

青森県における現地事例調査

D.特定非営利活動法人  
ACTY  
0.5百万円

種差海岸試行補助

E.仙台いぐね研究会  
0.46百万円

宮城県における現地事例調査

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被災地方3県における環境保全活動等の調査等	14.2			
旅費交通費	現地調査、ワークショップ等	2.0			
諸謝金	現地調査、ワークショップ等	0.6			
借料	ワークショップ等	0.3			
賃金	現地調査、ワークショップ等	0.2			
印刷製本費	ワークショップ、報告書等	2.5			
通信運搬費	アンケート調査	0.5			
外注費	現地調査等	2.9			
その他	雑役務費、一般管理費、消費税等	4.5			
計		27.7	計		0
B.特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	ワークショップ運営補助、現地事例調査	0.6			
人件費	ワークショップ運営補助、現地事例調査	0.5			
旅費交通費	ワークショップ運営補助	0.2			
その他	一般管理費、消費税等	0.1			
計		1.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本環境協会	被災地方3県における環境保全活動等の調査、ESDモデル事業プログラム素案の策定・試行とプログラム案のとりまとめを行う。	27.7	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議	岩手県における現地事例調査、ワークショップ運営補助	1.4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク	青森県における現地事例調査	0.46	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ACT Y	種差海岸試行補助	0.5	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台いぐね研究会	宮城県における現地事例調査	0.46	-	-